

〈書評〉

Jorg Roesler/Veronika Siedt/Michael Elle
„Wirtschaftswachstum in der
Industrie der DDR 1945—1970“

Akademie-Verlag, Berlin 1986, 280 S.

海 道 進

序

ドイツ民主共和国(Deutsche Demokratische Republik, DDR)の経済発展は、国民所得の増大、工業生産の上昇において西ドイツを上廻る程に顕著なものがある。次表は、両国の1950年を1とした1984年の倍率を示す。

1950～1984年	DDR	西ドイツ
国民所得総額の増大	7.6倍	4.6倍
国民1人当りの国民所得の増大	8.3	3.7 (因に日本は8.2倍)
工業生産高の増大	11	5.1
国民1人当りの工業生産高の増大	12	4.1

DDRは、すでに1960年、1970年においても、国民所得と工業生産高の増大率において西ドイツを上廻っていた。したがってそのような現象は、1980年代に始まったことではなく、早くより現れていたものである。国民所得1人当りの増大率(1950～1984年)では、DDRは日本をも追越している。生活水準においては、DDRは社会主義国の最高であり、イギリス、イタリアの国民1人当りの国民所得水準をもすでに凌駕している。DDRでは1960年以来完全雇用であり、失業は消滅している。西ドイツが失業者219万人(1984年)、失業率9.1%であるのに対し、体制的優位性を示している。

DDRにおいては、労働者の多くが週末の家(Wochenendehaus)をもっており、その数は年々増大している。労働者が別荘(дача)をもつことは、ソ連においても同様である。それは、資本主義国の労働者にとっては、とくに日本の労働者にとっては、夢のまた夢であろう。労働者がこの週末の家において生活を楽しむのは、社会主義国の生活様式となっている。そこには、社会主義経済体制の資本主義経済体制に対する優位性が明確に表現されている。

いまここに紹介する表記の著書は、1945年より1970年にいたるDDRの国民経済における工業生産部門の経済成長の再生産過程を投資との関連において詳細に分析したものである。それ

は、単に拡大、単純、縮小の再生産形態 (Reproduktionsform) の視点からのみではなく、再生産の型 (Reproduktionstyp) の観点から、外延型 (extensive Typ), 集約型 (intensive Typ) の検出に重点がおかれている。それらの型の分析には、総生産高の増大、就業者数、労働生産性の向上の三つの要因が利用され、また生きた労働と対象化された労働の観点からの型の規定がなされている。

この型の分析に力点がおかれているのは、いうまでもなくDDRの現在の経済戦畧と無関係ではない。労働者数の増大が制約されている現在の条件のもとにおいては、集約的發展が必要とされており、その点からしても、外延型と集約型の過去の歴史的分析は、現代的意義をもつことになる。

本書では、この型の分析が、30をこえる事例について投資との関連において各年と5カ年ごとの時系列で考察される。投資との関連における、また総生産高の増大、就業者数の変化、労働生産性の向上との関連による工業部門の再生産構造の型の分析の方法は、他の社会主義国の工業部門の分析にも適用しうるものである。この考察方法は、国際的意義をもちうるものであろう。

DDRの経済については、まだわが国では正しく充分に知られてはいない。むしろ歪曲化された形で偏見に満ちた紹介・批判がなされている。しかし客観的に正確に社会主義の本質と実情を知ることが必要である。それは、理論的・実証的分析によって可能となる。理論に基礎づけられた実証的分析と具体的現象の一般的抽象化の相互作用による認識の深化が必要である。本書は、この相互規定的認識方法にもとづく産物である。

本書には、社会主義の再生産論の理論的な面からの考察と、豊富な統計資料に裏付けられた工業の各部門の歴史的実態の実証的分析とが含まれており、DDRの工業史の研究に新しい開拓がなされている。本書の特徴の一つは、社会主義工業部門の歴史的発展の分析に再生産論を具体的に適用したことにある。

なお本書は、Jürgen Kuczynski, Hans Mottek, Helga Nussbaumの編集による経済史研究の一環 (第23巻) として、ベルリンのアカデミー出版社 (Akademie-Verlag) より1986年に刊行された最新の研究書である。工業の再生産史の研究として、注目に値する内容を含む。

I

本書は、序言とつぎの5章より構成されている。

第1章 基本フォンドと部門の再生産の特徴

第2章 戦後 (1945~1947/50年) における投資と経済成長

第3章 1950年代における投資と経済成長

第4章 1960年代における投資と経済成長

第5章 1945～1970年の経済成長における投資と変化

まず序言においては、つぎの点が指摘される。

1. 80年代の経済戦畧に規定されて、投資政策の新しい基準が設定される。それは、投資の支出 (Investitionsaufwendungen) と生産高の増大との関係の改善、すなわち、国民経済的な投資効率の上昇である。この改善＝上昇は、1981～1985年の5カ年計画の経済的課題の解決の決定的前提の一つをなしている。
2. 1950年代のDDRの国民経済は、集約的に成長した。それは、投資が若干の重要部門——それは優先的に発展した——に集中化され、その他の多くの工業部門では投資資金がないか、あるいは少額であったので、生産内余力を利用して圧倒的に集約的發展をとらざるをえなかったことによる。国民経済の重要部門の経営の新しい建設については、集約的再生産は例外であり、外延的成長が大きな役割を演じた。
3. 本書の研究は、DDRの科学アカデミーの経済史研究所の社会主義部門の研究者たちの32の資料研究——5カ年ごとの分析による——にもとづく。工業部門の分析は、事例研究 (Fallstudien) である。その選択と編成の基準は、投資と成長の特殊の顕著な部門に限定されている。投資量の増大が成長を実現するかあるいは、生産の拡大が少ない資金と資財によったかによって、重点部門 (Schwerpunktzweige) と非重点部門 (Nichtschwerpunkt-zweige) に分けられる。
4. 両部門のグループの事例は、19の工業部門に属している。それらの部門には、基本素材工業、機械製造業、電気・電子工業、軽工業、食料品工業が含まれている。
5. 第1章では、投資と経済成長の関係が工業部門について研究される理論的な出発点と方法論的原則が述べられる。またそれらは、第2章から第4章までの最初の節でも示される。これらの節では、研究の対象となった工業部門の選択基準についても説明される。
6. 第2章から第4章までの主要内容は、重点部門と非重点部門の成長の分析である。第5章の第1節では、戦後と10年間の再生産の型と形態についての調査・研究の成果が示される。第2節では、25年間におけるそれらの部門別の工業における再生産過程の発展の評価が試みられている。第3節では、歴史的な工業部門分析の若干の現実的な結論が導出される。
7. 著者集団の責任者は、Jörg Roeslerである。1983年には、RoeslerとRenate Schwarzel, Veronika Siedtの「1950～1970年のDDRの工業部門における生産増大と効率」(Produktionswachstum und Effektivität in Industriezweigen der DDR 1950～1970) の研究業績が発表されている。本書では、DDRの従来の工業史研究をさらに前進させ、投資、基本フォンドの再生産と経済成長との間の関連が分析され、部門の数も増大され、また戦争直後の時期が新しく研究に含まれ、以前の業績よりも研究領域が拡大化されている。

II

第1章においては、基本フォンドの再生産と関連して、基本的指標が批判的に検討され、その特徴が指摘される。その指標には、基本フォンドの設備 (Grundfondsausstattung), 利用可能の割合 (Brauchbarkeitsquote), 建設投資と設備投資の関係 (Verhältnis von Bau- zu Ausrüstungsinvestitionen), 基本手段の年数構造 (Alterstruktur der Grundmittel) などがある。ただし、これらの指標は基本手段の技術的水準の発展を反映することはできるが、機械・設備などの質的向上を無条件に反映するものではない。

なおそのほか、投資割合 (生産高対投資, Investitionsquote), 投資収益性 (収益対投資, Investitionsrentabilität), 基本フォンド割合 (生産高対基本フォンド, Grundfondsquote), 基本フォンド収益性 (利益対基本フォンド, Grundfondsrentabilität) などの指標がある。ここで収益性の指標 (Rentabilitätskennziffern) は、本書では役に立たない (ungeeignet)。それは、利潤の水準が、価格の変更による影響を強くうけるからである。(S. 14)

第1章では、再生産の形態と再生産の型とが区別される。前者には、マルクスによる、単純 (einfach), 縮小 (vermindert), 拡大 (erweitert) の種別があり、後者には外延型, 集約型の2種がある。(S. 16) 社会主義のもとでは、拡大再生産が特徴的である。がしかし偶然的, 部分的, 一時的に単純再生産, 縮小再生産もありうる。それらはまた動態的な構造変化の結果としても、したがって成長過程の計画的な構成部分としてもありうることに注意されている。

単純, 拡大, 縮小の再生産は、価値視点と素材視点よりなされる。1945～1970年については、後者が採用されている。それとともに、ある工業部門の再生産過程が、拡大, 単純あるいは縮小再生産として特徴づけられるのは、比較価格での生産高が上昇, 同一, 下降したか否かによる。

本書の特徴は、再生産の型の検出にある。ここでは、生産の発展が、労働力, 労働対象, 労働手段の諸資源の投入の結合の結果であり、労働生産性とフォンド生産性で測定された、それらの利用効率の結果とされる。生産の結果である総生産高は、つぎの式で表現される。(S. 16)

$$BP = B \times \frac{F}{B} \times \frac{BP}{F} .$$

ここで、BP……総生産高, B……就業者数, F……フォンド である。

この式は、つぎのようにも変形される。

$$BP = \frac{BP}{B} \times B; \quad (\text{生きた労働の局面})$$

$$BP = \frac{BP}{F} \times F. \quad (\text{対象化された労働の局面})$$

これらの式によって、フォンド投入のもとでの労働生産性向上の源泉がより明白にされうる。

(S. 17) 生きた労働によるものであるのか、あるいは対象化された労働によるものであるのかが区分される。

ここで拡大再生産のさいの再生産の型の決定基準として、生きた労働と対象化された労働の観点から、成長の型が7種に細分化される。それには、(1)非外延型、(2)純集約型、(3)優れて集約型、(4)均衡型、(5)優れて外延型、(6)純外延型、(7)非集約型がある。(S. 17)

このような、外延的・集約的再生産の段階のより精細な区分は、工業部門の構造のより正確な把握を可能にする。これらの区分は、また単純再生産と縮小再生産の場合にもなされる。

(S. 19) それらの型は、さらに(1)労働節約型、(2)労働支出型、(3)ファンド節約型、(4)ファンド支出型に区分される。(S. 20)

引続いて労働生産性の向上、同一、下降のさいの各型の内容が考察され、最後に、投資効率の分析によって、基本ファンドの再生産の形態と型、部門の再生産の形態と型が類別化される。(S. 21)

III

第2章では、1945～1947/50年における重点産業部門と非重点産業部門の分析がなされる。前者には紡績・織物工業、褐炭採掘業など、後者にはメリヤス・編み物工業、工作機械製造業などが入る。いまここでは、重点産業部門について見ることにする。

(1) 紡績・織物工業

1936年から1947年にかけての紡績・織物工業部門の総生産高の増大率、就業者数の上昇率、労働生産性の向上率の3者の関連について、各期ごとに再生産の型が表出されている。それは、次表のごとくである。(S. 38)

1936—1947年における11の紡績・織物工場における再生産タイプ
(生きた労働)の発展(期間当りの増大率, %)

期 間	総生産高 (BP)	従業員数 (B)	労働生産性 (AP)	再生産要因の関係	再生産の型の分類	型
1936～1944	66.1	60.8	108.7	$AP > BP > B^{(1)}$	非外延的	1
1944～1946	123.3	128.9	95.7	$B > BP > AP$	非集約的	7
1946～1947	90.7	115.2	78.9	$B > BP > AP$	非集約的	7
1936～1947	73.9	90.2	81.9	$B > AP > BP$	優れて外延的	5

「(1) 原書では、 $AP > B > BP$ となっている。

この図表からも判明するように、1936年から1947年にかけての紡績・織物工業の成長の特徴は、総体として外延的発展の傾向が強かった。

(2) 褐炭採掘業

褐炭は、DDRにおける火力発電のエネルギー源としてきわめて重要な役割を果たしている。またBrikett（レンガ状に固めたもの）として、工業用の燃料（Brennstoff）となり、家庭用としても利用され、さらにタール、コークスの原料として化学工業用のBrikettとして低温乾溜による加工がなされている。褐炭は石鹼、香水、薬品までとれる原料として、DDRでは重要な素材をなしている。

DDRにおける重要なエネルギー・素材部門の褐炭の採掘高は、1960年に2億2,546万t、1970年に2億6,148万t、1983年に2億7,968万tで、世界第1位を占める。

本書では、1930年代以来のその歴史が分析されているが、1943年には戦時生産の最高水準にすでに達していた。（S.39）10の炭坑についての再生産の特徴は、次表のごとくである。

（S.44）

1939～1948年の褐炭採掘業における再生産タイプ
（生きた労働）の発展（期間当りの増大率，％）

期 間	総生産高 (BP)	就業員数 (B)	労働生産性 (AP)	再生産要因の関係	再生産の型の分類	型
1939～1944	121.6	117.5	103.5	BP>B>AP	優れて外延的	5
1944～1945	88.7	107.3	82.7	B>BP>AP	非集約的	7
1945～1946	104.9	107.3	97.7	B>BP>AP	非集約的	7
1946～1947	112.1	148.7	73.6	B>BP>AP	非集約的	7
1947～1948	104.7	86.6	120.9	AP>BP>B	非外延的	1
1939～1948	132.8	174.3	76.2	B>BP>AP	非集約的	7

このような分析方法にもとづいて、他の部門の再生産の型が考察される。カリ工業の1940/1941～1950年については、たんに生きた労働のみならず、対象化された労働についても再生産要因の関連が分析され、労働生産性向上の源泉がそれらの要因との関連において把握される。この場合、各年次における変化が摘出されて、型が確定される。

またカリ採掘業においては、投資の構造が統計的に表示され、総額の変化とその内容の安全・労働保護、社会・文化・保健施設、生産的投資に対する比率が示される。それによると、1950年当時で、1946年を100として、投資総額は8.4倍であり、安全・労働保護に1.9％、社会・文化・保健施設に9％、残りの89.1％の圧倒的部分が生産的投資にむけられている。1946年の96.4％

より、その比率は低下しているが、社会・文化・保健施設の3.6%は、1950年には9%の2.5倍に増大している。それは、社会主義的原則を示す。

なお1938～1950年のカリ採掘業における再生産の型（生きた労働）の発展は、1949/50年においては、 $BP > B > AP$ で、圧倒的に外延型(5)であり、その前の1947/48年型の($BP > AP > B$)の圧倒的に集約的型(3)とはことなり、年度によってかなりの変化のあることが判明する。(S. 63)

このような再生産の型の分析は、非重点産業についても考察されている。たとえば、靱皮繊維産業の10経営の1936～1947年について(S. 66)、工作機械製造工業の18経営(1936～1947年)(S. 75)、印刷機械製造工業の17経営(1936～1950年)(S. 80)、また機関車・車輛製造の13経営(1936～1949年)(S. 87)について、生きた労働と対象化された労働に分けて詳細に分析が行われている。

IV

第3章の「50年代の投資と経済成長」においては、まず第1に、工業部門の成長分析の諸条件と特殊性が考察される。1950年代初めに、DDRの国民経済と工業は蓄積の減少(Dekumulation)をaufhebenした。工業の部門への投資の計画的な異なった配分は、ドイツ社会主義統一党(SED)の工業政策の決定的モメントとなった。ここで投資の二つの型が区別される。重点産業への投資が投資型I、非重点部門への投資が投資型IIとされる。(S. 89)

第2に、重点工業部門(エネルギー機械製造業、褐炭工業、工作機械製造業、食品・嗜好品・包装機械製造業<1956～1960>)などにおける再生産過程の各型の検出がなされる。(S. 95～133) エネルギー機械製造業においては、生きた労働の面では成長の型は各年度において若干ことなるが、5カ年間(1951～1955年)では、優れて外延型となっている。対象化された労働の観点ならびに労働生産性向上の源泉の点からいっても、同様の結果が示されている。(S. 101)

褐炭工業における拡大再生産(1951～1955年)の場合においては、生きた労働の面については、優て外延型であるが、対象化された労働と労働生産性向上の源泉の点からすると型は、非集約型となっている。もちろん各年における型の分析では若干の相違が見られる。(S. 114)

工作機械製造業の再生産(1956～1959年)の型は、生きた労働と対象化された労働の局面においては、すぐれて外延型であるが、労働生産性向上の源泉では、優れて集約型的である。(S. 126)

食品・嗜好品・包装機械製造業(1956～1959年)においては、生きた労働の面では成長の型は優れて集約的であり、対象化された労働と労働生産性向上の源泉の面では優れて外延的である。(S. 132)

第3には、非重点工業部門(人造皮革工業、食品・嗜好品・包装機械製造業<1951～1955年>、

車輛用電気機械工業と電気配線・配管材料工業、電気器具工業、化学繊維工業、油脂・マーガリン工業)の再生産過程の型が、投資の増大との関連において分析される。この場合、生きた労働の観点からは、総生産高と就業者と労働生産性の3者の関連にもとづいて、再生産の型が規定され、また対象化された労働の観点からの分析においては、基本ファンドと総生産高と基本ファンド率との関連が考察される。それには、優れて外延的な型、優れて集約的な型、非集約型、非外延型などがある。

さらに労働生産性向上の源泉の観点からは、労働生産性と基本ファンド率と設備の基本ファンドの3者の再生産要因の関係から、再生産の型の発展が考察される。そこでは優れて集約的な型、非集約型、非外延型などのタイプが検出される。それらは、きわめて実証的であり、また理論的基礎をもった分析でもある。

このような分析方法は、また「60年代の工業部門の投資と経済成長」を究明している第4章においても引継がれている。この章においては、まず第1に、60年代の工業部門の成長分析の諸条件と特殊性が比較的簡単に考察される。60年代後半の工業政策はまさに科学・技術革命と密接に結びついていた。また輸出増大の促進、経済改革とも関連している。(S.169)

第2に、重点工業部門(褐炭工業、ゴム・アスベスト工業、印刷機械製造工業、カリ工業、建設材料・バキューム技術工業)の再生産過程が分析される。

第3に、非重点工業部門(工作機械製造工業〈1961~1965年〉、カリ工業〈1961~1965年〉、電気消費財〈電気製品〉〈1961~1965年〉、電気製品工業〈1966~1970年〉、褐炭工業〈1966~1970年〉、製靴工業〈1965~1970年〉)の再生産過程の分析がなされる。

V

第5章においては、1945~1970年の経済成長における投資と変化が考察される。前3章においては、32の事例が分析されたのであるが、その結果は、投資の支出(Aufwand)と生産の成果(Ergebnis)は、量的にも質的にも、部門別にもまた5カ年計画期別にも、著しく異なるということであった。いかなる場合にも、投資における部門の順位が経済成長における順位と一致するわけではなかった。しかし投資の水準が、再生産の形態とその型を決定する重要な要因になっていることは否定できない。

この章では、まず第1に、国民経済的重要性のことなる工業部門における投資の支出と再生産過程が、戦後、50年代、60年代にわたって詳細に解明される。

第2に、DDRの工業における外延的と集約的な拡大再生産の発展傾向が考察される。そこでは、1951~1983年のDDRの工業における経済成長の重要な指標である総生産高、就業者数、基本ファンド、労働生産性、基本ファンドの設備、基本ファンドの割合の成長率が5年毎に区切って示される。(但し、1981~1983年は3年間のみ)(S.255)

さらにそれにもとづいて、生きた労働と対象化された労働と労働生産性の上昇の源泉の観点から、1951～1983年のDDRの工業における外延的と集約的再生産の関係が分析され、図表化される。(S. 255)

それに引続いて、1946～1970年のDDRの工業における投資型別(I型とII型)の工業部門別の再生産の形態と型が、5年毎に区分されて示される。この場合、部門の基本ファンドの再生産の形態(縮小か拡大か)、再生産の型(外延型か集約型か)、部門全体の再生産の形態と型(生きた労働、対象化された労働、労働生産向上の源泉の3つの観点から)が分析される。(S. 257)

なおそのほか、1967年の不変価格による1949～1970年のDDRにおける生産的蓄積の発展が5年毎に区分されて、その総額と増大率、年平均の額と率、対前期比増大倍率が計算されている。それによると、1956年より1970年にいたる5カ年平均は、13～14%台を示す。(S. 258) また1951～1970年の工業投資の年平均増大率は、1951～1960年で17%、1961～1970年で7.1～8.8%である。(S. 259)

さらに1945～1970年のDDRの工業における重点産業と非重点産業部門の再生産の型の特徴づけが、5カ年毎に区別されて、生きた労働、対象化された労働あるいは、労働生産性向上の基本ファンド関連の源泉, verbale Kombination に分けて考察される。生きた労働の観点からすると初期においては、労働支出的(arbeitsaufwendig)であるが、1960年以降労働節約的(arbeitssparend)となる。また1958年以降は労働生産性向上の源泉は、ファンド支出的(fonds-aufwendig)となる。(S. 261) そして1960年以降は verbale Kombination は、排他的に集約的(einseitig intensiv)となる。(S. 261)

最後に、第3として、投資と再生産の型について歴史的経験と今日の課題が示される。(S. 264～268)

1950年代と60年代の工業における再生産過程の発展から80年代の課題を解決するための示唆がえられるかが問われる。この問題の解答は各時期の工業における再生産過程を比較することによって判明するのであるが、その解答の前に80年代前半の投資の過程と再生産の過程とが簡単に考察される。それは、最初に相互に比較される時期を明確にしておく必要があるからである。

社会主義統一党(SED)の第10回大会(1981年)では、経済発展の目標が明確に規定された。「80年代の経済戦畧は、はっきりと集約的な拡大再生産から出発する。この課題は、わが国の内的な必然性から由来している。発達した社会主義社会となかんずくその物質的・技術的基礎は、高度の経済的管理への集約的道と不可分に結びついている」と。

80年代の経済戦畧と関連して、投資部門の要件の概要も示される。すなわち、拡大の投資は、更新の投資に有利になるようにあともわしにすべきである。科学・技術の進歩のために、重要な部門への投資資金の集中化が強化されるべきである。投資はつねに科学・技術の進歩特に工

学技術の進歩を体現しなければならない。投資政策を通してより多くの労働力が節約され、新しく創出されるべきである。さらに1981～1985年の5カ年計画においては、DDRの経済史上はじめて以前の5カ年の時期よりも投資額が減少することが考慮されねばならなくなる。(S. 264)

80年代の前半の投資状況とそれから生ずる要件は、DDRの投資政策の歴史上質的に新しいものを示している。過去において、そのような時期（——同一あるいは類似の——）があるかないかを探ることより、より意義があるのは、今日の投資状況を解決する要素の歴史的出現を研究することとされる。(S. 265)

以前の時期よりも、投資の絶対額が減少したのは、はるかに大規模であったが、ソ連占領地域の経済と1945～1950年の経済においてであった。更新の投資が最初に始められたのは——当時はなお拡大投資とならんで同じ位であったが——50年代後半であった。投資を通して労働場所を節約することがSEDによって最初に強調されたのは、1960年代の後半であった。投資状況の要素についていえば、顕著な類似性が、調査された5カ年の時期すべてにあった。

1950年代の非重点部門では、少ない（更新の）投資で高い生産増大を確保しなければならなかった。より少ない投資のもとでの労働生産性の著しい向上は、分析された部門のうち4つのものに見られた。すなわち人造皮革工業（1951～1955年）、電気器具の工業部門（1951～1955年と1956～1960年）、化学繊維工業部門（1956～1960年）。これらの部門では、基本ファンドの割合も平均以上に上昇した。この恵まれた発展の原因は、4例のうち3例について、（平均以下の）投資の増大が、新技術あるいは改善された技術の導入と結びついていた。

なお1例も興味あるものであった。そこでは投資は、技術的改善と結びついていなかった。（1951～1955年の電気器具の工業部門）この場合、労働生産性と基本ファンドの割合の著しい上昇は、労働力の著しい増大をともなっていた。この労働力の増大によって多交代制（Mehrschichtbedienung）が拡張されたのであった。

主要な設備と隘路の機械（Engpaß maschinen）は、50年代の中頃には3交代制で利用された。労働力が十分に供給されての3交代制の導入（人造皮革工業）は、労働生産性の高い上昇率と基本ファンドの割合の発展の主要な原因をなした。また化学繊維工業——それは投資支出と労働生産性向上の恵まれた関係をもった非重点産業であるが——の機械の30～40%は多交代制のもとにあった。改善された技術は投資の生産性を高める。それは多交代制と結びついた高い操業度（稼働率）とともに発生する。(S. 265)

多交代制と同じように重要なものに、停滞のない恒常的な生産活動、待ち時間と中断時間の減少がある。(S. 265～266)

逆に、50年代の非重点工業部門において、基本ファンドの割合と労働生産性向上の遅い発展を見せたのは、食品・嗜好品機械工業部門である。それは、操業度は低く、待ち時間と中断時間が長いことによる。(S. 266)

なおこれと関連して、注目に値するのは、50年代の非重点部門の再生産の型の発展が、投資

によるよりも、基本フォンドの稼働率によって強く規定されていたことである。基本フォンドの稼働余力をもった工業部門は、1951～1955年の食品・嗜好品機械製造業と1956～1960年の脂肪・マーガリン工業の場合である。基本フォンドは増大せず、労働生産性は平均以下の上昇率であった。(S.266)

過去のこれらの経験は、80年代の経済戦畧の遂行にたいして利用できるか。一見したところでは、全く利用できないように見える。というのは、投資と経済的効率の有効な関係をもった経営は、化学繊維工業部門を除いて、労働力の著しい増大をともなって生産性の向上を達成したからである。しかし比較は否定されるべきものではない。というのは、80年代における集約化、近代化、合理化によって多交代制のための労働力が解放され創出されるであろうからである。

ついでだが「顧客による生産」は、現在の経済問題の解決のためには危険であるのみならず、50年代と60年代においても基本手段の稼働と生産効率に重大な影響を与えた。販売志向的生产の轉換、切り替えは、多くの場合一時的な生産上の損失をもたらした。人造皮革工業(1951～1955年)、食品・嗜好品機械製造業(1951～1955年)ならびに電気器具工業部門(1956～1960年)において。(S.266)このような生産の轉換は、効率の損失と結びついてはいけないということを、人造皮革工業と電気器具の工業部門(1951～1955年)は証明した。

以上の分析によって、序言でのテーゼ——過去の長期の経済過程から現在の経済的課題の解決のための提案がえられるかどうか——が説明されている。なお付言されるべきは、60年代初めまでのDDRの経済発展の時期——それは国民経済の復興または社会主義工業化への移行の特徴をもつ——に対して、現在利用できるのは、ミクロ経済の過程に限定されていることが注意されている。(S.267) マクロ経済は、それとは異なる。

結

1. 本書の特徴は、DDRの国民経済における工業部門の再生産史的研究、社会主義工業における再生産過程の型の検出、社会主義再生産論の工業部門の発達史への適用にある。

DDRの工業部門の発達史的分析に再生産論を具体的に適用し、工業部門を重点部門と非重点部門とに分け、それぞれの再生産構造＝型を総生産高、就業者数、労働生産性との関連において明らかにしたことは、現代の集約型再生産が重要性をもってきている段階においては、単にDDRのみならず、ソ連をも含めて、他の社会主義国においても重要な意義をもつであろう。

また生きた労働と対象化された労働との観点において、工業部門の発達の各年毎と5カ年毎の総生産高、就業人員数、労働生産性の変化を分析しているのも、本書の特徴を構成している。それによって、労働生産性の向上が生きた労働によるのか、対象化された労働による

のかが判明する。両者の型はことなる場合が示される。

とくにDDRにおいては、集約型再生産構造の問題は、その出発点からして、マクロ経済的には重要な問題であった。1947年当時の人口1,900万人台より、1954年の1,800万人、1972年の1,701万人をへて、現在（1983年）1,670万人へと減少して、年間の自然増がきわめて限定されている条件のもとでは、集約型の産業発展は客観的に必然的であり、至上命題でもあった。他方、総人口の減少にもかかわらず、労働人口は絶対的に増大しており、女子労働人口は男子とほぼ同じあるいはそれ以上になっている。

1950～1983年の工業の労働人口は33%増に対し、工業の総生産高は、同期間に10倍に増大している。それは、いうまでもなく、労働生産性の向上による。その基礎には、科学の発達、技術の進歩、新しい生産組織の導入、自動化・ロボット化の普及、労働組織の改善などの社会主義的合理化がある。

DDRの国民経済の再生産過程の型は、その出発点の1950年以来、労働人口がごく僅かの増大にたいし、急速に工業の総生産高が増大していく集約型の構造を必然的なものにしていった。本書では、その内容が産業部門別に分析され、7種の型の特徴がより精細に析出された。各工業部門の再生産の特徴が、投資との関連において解明され、将来の産業構造の分析にとっても本書は有意義な結論を与えているといつてよいであろう。

本書は単に工業史、工業の再生産史の分野においてのみならず、産業組織論、産業構造論、経済政策論の分野においても、厳密な分析方法と貴重な研究の指針を与えているものといふことができるであろう。

2. 本書の特徴の一つは、方法論的基礎が明確であり、分析視角が理論的に確立している点にある。単なる歴史的・実証的分析ではなく、再生産論の分野における拡大、縮小、単純の再生産の形態と、集約的と外延的の再生産の型を区別して採用し、それらのカテゴリーの細密化にもとづく各種の概念構成を適用して、現実の工業発展の歴史的内容を分析している。その実証的研究は、理論的範疇にもとづく史的分析の特徴をもつ。
3. 1945～1970年までの工業部門の分析より、1980年代における集約型発展への貢献の問題が提示される。この問題は、実践的に極めて重要である。それは、過去の事実の歴史的分析、研究が、ただ単に分析・研究の段階にとどまらず、その現代的意義が問われ、将来の政策の作成と結びつくからである。なおここで、1970年代の分析は、今後の課題として残されている。その時代はまた、1960年代とは異なる歴史的条件を含む。
4. いまここで問題点を指摘するならば、労働生産性向上の場合の総生産高指標による測定に、問題はないであろうか。商品生産高、実現生産高、純生産高、標準純生産高などの指標による場合の相違がある場合、工業部門の再生産の外延型や集約型の規定に対して全く影響はないものであるのか。もちろん、これらの指標での労働生産性の測定は必ずしもそう簡単ではない。しかし総生産高指標での労働生産性の測定値が、他の指標の場合での測定値とは

かなり相違する場合があることは、ソ連の統計学的研究においては、すでに明らかにされている。その相違は、かなりの率を示しているものがある。したがって、このような場合は、再生産の型の規定に関して全くの影響がないものであろうか。もしあるとすれば、その結論に変化を与えることになりはしないであろうか。

総生産高指標には、いうまでもなく、原料集約度（原料価格、原料必要量）、仕掛品残高の変動部分、協業による変化、新製品の割合による変化、工業的性格の作業による影響、重複計算などの根本的欠陥が含まれている⁽¹⁾。また組織構造の変化——たとえば、コンビナートへの企業の合同やコンビナートからの企業の分割のさい⁽²⁾——による影響をうける。そのほか、総生産高指標に影響を与える要因として、価格形成、生産品目の変更などがある。したがって総生産高指標で計算された労働生産性の指標には、その指標のもつ欠陥の影響がある。この点は検討されているのであろうか。

さらにまた就業者数についても、その範域と工業的・生産的性格の人員と非工業的性格の人員との間の差異性があり、前者においても直接生産過程にたずさわる人員と補助的・補給的人員の区別があり、単純ではない。したがって、労働生産性の水準の測定はかなり複雑となる。さらに労働時間数を考慮に入れてくると、労働生産性の水準の測定の問題は、よりいっそう kompliziert になってくる。

5. 本書は、DDRの経済史の研究における、とくに工業部門の再生産史的観点からの分析において、その理論的・実証的分析がなされている。DDRの工業の発達史研究に対して貴重な貢献をなしており、高く評価できる内容を含む。DDRの経済成長の分析の研究にとって必読不可欠の文献としての価値あるものと認められる。

(1) М. Н. Демченко, Измерение и планирование производительности труда в промышленности СССР, «Знание», серия III, No.32, 1957, с. 4—5.

(2) М. И. Петрушин, Стоимостные показатели объема производства. Непрерывность в планировании и показатели государственного плана, 1962, с. 82—83.